

企業ニーズに応える

コーポレートファイナンス 戦略講座

- | | | | |
|-------|---------------|-------|-----------------|
| ■受講対象 | 金融機関の融資・渉外担当者 | ■添削課題 | 3回 |
| ■学習期間 | 3ヵ月 | ■受講料 | 18,000円+税 |
| ■テキスト | 3冊 | ■修了基準 | 全回提出のうえ平均点60点以上 |

★日本FP協会継続教育研修認定単位 AFP7.5、CFP15 単位(金融資産)

財務戦略の専門知識

中堅・大企業では、資産流動化や直接金融が、金融機関からの借入れと同様に、一般的な資金調達手段となってきました。金融機関の担当者に求められるのは、企業財務に関する総合アドバイザーとしての役割です。

この講座は、事業価値の評価や最適な調達方法など、顧客企業の財務戦略を理解し、アドバイスするために必要な知識を解説しています。



お申し込み・ご照会先

本講座の受講申し込み・其他のご照会は、下記へお問い合わせください。

みずほ総合研究所 教育事業部 (金融法人教育グループ)

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル TEL03-3591-7951 FAX03-3591-7981

<http://www.mizuho-ri.co.jp/> e-mail:tsushin.kyoiku@mizuho-ri.co.jp

講座内容

テキスト1

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 投資プロジェクトの評価手法 | 4. 資本構成と企業価値 |
| (1) 企業の資金調達の方法と目的 | (1) MM理論 第一命題 |
| (2) 投資決定の基礎概念 | (2) 無裁定理論 |
| (3) 投資プロジェクト評価 | (3) MM理論 第二命題 |
| | ほか |
| 2. ポートフォリオの基礎理論 | 5. 企業価値評価 |
| (1) 平均分散法に基づく統計的アプローチ | (1) 企業価値評価の基本的な考え方 |
| (2) ポートフォリオ理論 | (2) 企業価値評価のアプローチと評価法 |
| (3) 資本資産評価モデル(CAPM) ほか | (3) エンタープライズ DCF 法の手順 |
| | ほか |
| 3. プロジェクトのリスクと資本コスト | 6. 各種の分析手法 |
| (1) 資本コストの性質 | (1) 経営戦略分析 |
| (2) 源泉別資本コスト | (2) 会計分析 |
| (3) WACC (加重平均資本コスト) ほか | (3) 財務分析 |

テキスト2

- | | |
|--------------|----------------------|
| 1. 財務政策 | 2. 設備・事業投資の採算判断と資金計画 |
| (1) 資本構成について | (1) 戦略的投資における実務上の課題 |
| (2) 格付け | (2) 事業再構築における実務上の課題 |
| (3) 間接金融 | ほか |

テキスト3

- | | |
|--------------------|-------------------------------|
| 1. デリバティブの基礎 | 4. M&Aとファイナンス |
| (1) デリバティブとは | (1) M&Aに関わる法改正 |
| (2) デリバティブの取引形態 | (2) 合併・会社分割・株式交換および株式移転に関する法律 |
| (3) デリバティブの種類と性質 | (3) 事業譲渡・株式の取得に関わる法務 |
| | ほか |
| 2. デリバティブの価格決定 | 5. 企業価値創造経営 |
| (1) 無裁定条件 | (1) 経営環境の変化 |
| (2) フォワードの理論価格の考え方 | (2) 企業価値の創造とは |
| (3) オプションの価格決定理論 | (3) 企業価値を創造する財務的意思決定 |
| | ほか |
| 3. 流動化・証券化とABL | |
| (1) 流動化・証券化とはなにか | |
| (2) 流動化証券化の目的 | |
| (3) 主な関係者と法律 | ほか |

※編集上の都合により、教課内容を一部変更する場合があります。

当パンフレットを当社に無断で複製、転載、改変、編集、頒布、販売などの利用をすることはご遠慮ください。また、当パンフレットの内容は予告なしに変更または廃止されることがございますので、詳細につきましては担当部署へ直接ご確認ください。